



2021年3月26日

各位

会社名 ブロードマインド株式会社
 代表者名 代表取締役社長 伊藤 清
 (コード番号: 7343 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役 鶴沢 敬太
 (TEL 03-6859-8358)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年3月26日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年3月期(2020年4月1日から2021年3月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2021年3月期 (予想)		2021年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		3,272	100.0	0.8	2,574	100.0	3,244	100.0
営業利益		352	10.8	16.9	377	14.6	301	9.3
経常利益		409	12.5	40.7	376	14.6	290	9.0
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		278	8.5	56.2	252	9.8	177	5.5
1株当たり当期 (四半期)純利益		60円74銭		55円25銭		38円94銭		
1株当たり配当金		5円		—		500円 (5円)		

(注) 1. 当社は、2020年12月11日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。なお、1株当たり配当金については、2020年3月期(実績)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに()内記載しております。

2. 2020年3月期(実績)及び2021年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 2021年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数(600,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大135,000株)を考慮しておりません。

【2021年3月期業績予想の前提条件】

本資料に記載している2021年3月期の業績予想数値については、2020年4月から2020年12月までの実績数値及び2021年1月の状況を踏まえ、2021年2月以降の予想数値を合算した数値となっております。

1. 当社グループの見通し

当社グループでは、「私たちは金融サービス業として革新を起こし続け、自分らしい未来を歩む人々が溢れる世界を創る」というミッションのもと、顧客のライフステージに応じた最適な金融サービスの提供を目指しており、当社及び連結子会社3社（Broad-minded America Properties, Inc.、Broad-minded Texas, LLC及びMRAI株式会社）の4社で事業を展開しております。

金融商品の流通の担い手として金融機関や保険代理店等に代表される当社を含む仲介専門業者がありますが、仲介専門業者においては、業態ごとの縦割り構造の中で専門性を持ち商品分野ごとに販売資格に係る登録または認可を取得し、提供するのが一般的であります。

当社グループでは金融サービスのあるべき姿として、顧客自身のライフプランを描いた上でライフステージに応じたファイナンシャルニーズに最適なソリューションを業横断的に提供することが重要であると考えており、保険代理店業を出自としながら、金融商品仲介業、貸金業、銀行代理業の各業の登録又は認可を取得した他、子会社を通して不動産（国内不動産及び海外不動産）を提供できる体制を構築し、顧客のニーズに応じて生命保険・損害保険・証券・住宅ローン・不動産をワンストップで仲介及び販売しております。

我が国では少子高齢化の進展に伴い、「人生100年時代」と呼ばれる高齢化社会を迎えようとしており、近年、パーソナルファイナンスの領域においては資産形成に向けた自助の必要性が叫ばれております。このような社会的背景を受けて各商品の仲介業者のプレゼンスが高まりつつあり、当社グループにおいても多くの顧客から相談が寄せられております。

そのような状況の中、2021年3月期は新型コロナウイルス感染症の流行及び感染拡大の防止を目的とした緊急事態宣言の発令等により国内外の経済活動は停滞が続いており、当社グループにおいても外出自粛要請等を背景に対面による営業活動が制限されることとなりました。

他方、当社グループではコンサルティングセールスの効率性向上及び新たな顧客体験の提供を目的に2019年3月以降、オンライン面談システムの開発を自社で進めておりました^(注)。2019年12月に開発が完了し、当社内でテスト運用されておりましたが、2020年4月に発令された緊急事態宣言を受けて速やかに全社に展開致しました。新型コロナウイルス感染症の影響下においても顧客から多くの相談が寄せられておりましたが、オンライン面談を活用したコンサルティング体制を構築したことにより顧客の様々なニーズに対応することができました。

また、当社グループではサービス利用に関心のある見込み客の紹介を業務提携先企業より受けております。緊急事態宣言下で紹介を停止する提携先企業もあった中で、オンライン面談の実施が可能な仲介業者に限定して見込み客を紹介する提携先もあり、上述のコンサルティング体制を備える当社グループに対しては優先的に紹介されることとなり、見込み客を途切れることなく確保することができました。

以上より、新型コロナウイルス感染症の影響下においても新規顧客獲得数が堅調に推移する見通しであることを受け、2021年3月期の通期見通しは、売上高3,272百万円（2020年3月期3,244百万円／対前期増減率0.8%増）、営業利益352百万円（2020年3月期301百万円／対前期増減率16.9%増）、経常利益409百万円（2020年3月期290百万円／対前期増減率40.7%増）、親会社に帰属する当期純利益は278百万円（2020年3月期177百万円／対前期増減率56.2%増）を見込んでおります。

（注）自社開発のオンライン面談システム「ブロードトーク」は、金融業界等におけるコンサルティングセールスでの利用を想定し、B to Cセールスに特化した機能を実装しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループは「フィナンシャルパートナー事業」の単一セグメントであります。当社及び子会社それぞれの前提条件及び業績見通しは次のとおりでございます。

当社グループの売上高は生命保険、損害保険、証券、住宅ローンの提供により所属金融機関から受領する手数料の他、不動産仲介手数料等、様々なサービス提供による手数料等により構成されております。その中で当社グループ売上高の約8割を占める生命保険手数料については、初年度手数料・継続手数料・ボーナス手数料で構成されております。

初年度手数料は見込み客獲得数（業務提携先から紹介を受けた見込み客数及び自社営業により獲得した見込み客数等の合計）に成約率及び顧客単価を乗じることで算出されます。

2021年3月期は新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループにおいても対面による営業活動が制限されることとなり、当社グループでは全社的にオンライン面談に対応できる体制を速やかに構築してまいりました。3月から4月にかけて業務提携先からの見込み客紹介が一時低下したものの、オンライン面談の実施が可能な仲介業者に限定して仲介業者に見込み客を紹介する提携先が5月以降当社に優先的に紹介を行ったこともあり、以降見込み客獲得数は堅調に推移しております。当社が一部地域において運営する来店型ショップでは来店数の減少が見られたものの、2021年3月期の見込み客獲得数は対前期増減率**27.8%**増となる見込みであります。

他方、オンライン面談を含む非対面による面談が一部導入されたことで、足元では成約率が対面による面談と比較し約1割から2割程度低下しておりますが、見込み客獲得数の増加、及び生命保険申し込み要件である募集人と契約者の面談について、一部生命保険会社がオンライン面談を含む非対面での契約要件の充足を容認致したこと等により、2021年3月期の初年度手数料は対前期増減**3.3%**増を見込んでおります。

継続手数料は過年度に獲得した既存契約から生じ、初年度手数料に対し、契約1年後の継続率、初年度手数料に対する継続手数料の割合、及び平均支払期間を根拠に算出しておりますが、保有契約が順調に積み上がっていることにより、2021年3月期の継続手数料は対前期増減率**4.8%**増を見込んでおります。

ボーナス手数料は、初年度手数料、継続手数料、初年度年換算保険料（ANP）のいずれかを根拠とし、支払い要件及び支払タイミング等は各保険会社が規定しております。初年度手数料の増収を受け、2021年3月期のボーナス手数料は対前期増減率**19.1%**増を見込んでおります。

この他、損害保険手数料については新規顧客獲得分から生じる手数料（新規顧客獲得数に顧客単価を乗じて算出）に、既存契約の満期到来時の更改契約による手数料を合算して算出する他、証券、住宅ローン、不動産仲介の各手数料については新規顧客獲得数に顧客単価を乗じることで算出されます。いずれも新規顧客獲得数が堅調に推移しておりますが、証券については収益源を販売手数料から信託報酬にシフトするよう販売方針の見直しを行ったことから2021年3月期におけるこれら商品の合算売上高は対前期増減率**0.7%**減を見込んでおります。

また、当社グループでは米国子会社にて海外不動産事業を展開しており、当社グループの顧客の中でも法人オーナーや高額所得者層に対し、資産形成、運用及び所得税対策としての不動産投資ニーズに対応する商品として提供してまいりました。

そのような中、2019年12月に令和2年度税制改正大綱で発表された税制改正により、海外不動産の活用による個人での所得税上のメリットが減少し、節税目的での需要が減少するものと見込んでおります^(注)。また、米国において新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、現地での情報収集が困難になっていること等から販売活動の低下を見込んでおり、2021年3月期の海外不動産事業による売上高は対前期増減率**53.4%**減と見込んでおります。

(注) 税制改正の内容ですが、所得税(個人)において耐用年数を経過した海外不動産の減価償却方法として簡便法が使えなくなるというものです。

以上を踏まえ、2021年3月期の売上高は**3,272**百万円(2020年3月期**3,244**百万円/対前期増減率**0.8%**増)と見込んでおります。尚、売上高は当第3四半期終了時点で**2,574**百万円と堅調に推移しておりますが、これは第3四半期に生命保険のボーナス手数料が好調に推移したこと等によるものです。

(2) 売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価は、子会社における海外不動産の仕入費用及び物件仕入れ後の保有期間中に発生する管理運営費用で構成されております。仕入れ予定の物件については市況を鑑みながら個別に販売時期及び仕入れ金額を予め計画し、原価計画として策定致しますが、税制改正及び新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、2021年3月期の海外不動産事業は減収を見込んでおり、また現在は追加の物件仕入れは計画していないことから、2021年3月期の売上原価は**140**百万円(2020年3月期**275**百万円/対前期増減率**49.0%**減)と見込んでおります。

以上を踏まえ、2021年3月期の売上総利益は**3,131**百万円(2020年3月期**2,969**百万円/対前期増減率**5.5%**増)と見込んでおります。尚、売上高総利益は当第3四半期終了時点で**2,434**百万円となっておりますが、これは生命保険手数料を中心に売上高が好調に推移していること等によるものです。

(3) 販売費および一般管理費、営業利益

当社グループにおける販売費及び一般管理費は主に人件費、アポイント購入費等で構成されております。

人件費については営業部門を中心に組織拡大を進めており、新卒学生及び中途採用者の採用を積極的に進めることで、2021年3月期の社員数(正社員・契約社員・嘱託社員の合計)は対前期増減率**6.9%**増の**232**名となる見込みでございます。このほか、アルバイトに係る人件費については大部分が所属するコールセンターの稼働計画を基に予算策定しておりますが、2021年3月期は業務提携における見込み客獲得のための架電業務を拡大したことから、対前期増減率**13.5%**増となる見込みでございます。

アポイント購入費については、業務提携先からのアポイント購入量を増やすことでコンサルティングの提供機会を確保したことにより、対前期増減率**150.5%**増と見込んでおります。

また、2021年3月期は新型コロナウイルス感染症の影響により対面による営業活動が制限され、オンラインによる面談を拡大しながら対応した結果、営業活動等に係る交通費は減少する見通しであり、対前期増減率**21.8%**減と見込んでおります。

以上を踏まえ、2021年3月期の販売費及び一般管理費は**2,779**百万円(2020年3月期**2,668**百万円/対前期増減率**4.2%**増)と見込んでおります。尚、販売費及び一般管理費は当第3四半期終了時点で**2,057**百万円となっておりますが、これは営業部門を中心とした社員数の増加等によるものです。

尚、営業利益は当第3四半期終了時点で**377**百万円と好調に推移しておりますが、これは生命保険手数料を中心に売上高が好調に推移していること等によるものです。

また、第3四半期終了時点よりも通期見通しが下回る予想となっておりますが、生命保険会社が定めるボーナス手数料支払い時期の関係で第4四半期は過四半期と比較しボーナス手数料の水準が低いこと、当第4四半期中に新規上場準備関連費用を予算計上していること、また2021年1月に発令された緊急事態宣言の影響により見込み客の獲得については影響が生じていない一方で営業プロセスがやや長期化する傾向が見られることから2021年2月及び3月の生命保険手数料(初年度手数料)を保守的に見積もったこと等により、2021年3月期の営業利益は**352**百万円(2020年3月期**301**百万円/対前期増減率**16.9%**増)と見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外損益は、個別に予定されている事案及び過去実績に基づき算出しており、2021年3月期については、受取利息7百万円、雑収入8百万円、支払利息8百万円、為替差損5百万円のほか、当社が契約者となる生命保険契約の解約に係る解約返戻金59百万円を営業外収益として織り込んでいます。

以上より、2021年3月期の営業外損益は56百万円（2020年3月期△10百万円）と見込んでおります。尚、営業外損益は当第3四半期終了時点で△333千円となっております。

これにより、2021年3月期の経常利益は409百万円（2020年3月期290百万円／対前期増減率40.7%増）と見込んでおります。尚、経常利益は当第3四半期終了時点で376百万円となっております。

(5) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

2021年3月期において特別利益は発生しない見込みでございますが、来店型保険ショップ（フジ保険ショップ保険ウェルネス今治店）の退店に係る固定資産除却損として特別損失494千円が発生致しました。

これにより、2021年3月期の親会社に帰属する当期純利益は278百万円（2020年3月期177百万円／対前期増減率56.2%増）と見込んでおります。

3. 現在までの進捗状況

2021年3月期は新型コロナウイルス感染症の影響下での事業運営となりますが、第3四半期末時点で売上高は堅調に推移しております。第4四半期は首都圏を中心に緊急事態宣言が発令される中での営業活動となりますが、見込客の獲得は堅調に推移していることから現時点で業績に与える影響は発生しておらず、通期業績見通しに対し大きな乖離は生じないものと想定しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	4,570,000株	2020年3月期	4,570,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	一株	2020年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	4,570,000株	2020年3月期3Q	一株

(注) 1. 当社は、2020年12月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は、2020年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は依然として新型コロナウイルス感染症の影響下にあり、足下では新規感染者数が増加傾向を示す等、経済活動における不透明感は高まっております。

このような環境の下、家計の見直しや保障・投資といった分野でお客様の金融サービスに対するニーズは高まっており、当社グループにおける新規相談受付件数は堅調に推移いたしました。当社で開発したオンライン面談ツールの活用を通してお客様及び従業員の安全確保・感染拡大防止に留意しながら、多くのお客様のご相談に対して金融サービスを提供して参りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2,574,804千円、営業利益377,107千円、経常利益376,773千円、親会社株主に帰属する四半期純利益252,476千円となりました。

なお、当社グループはフィナンシャルパートナー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,558,417千円となり、前連結会計年度末に比べ139,673千円増加いたしました。これは主に当第3四半期連結累計期間において利益を計上したことにより現金及び預金が130,696千円増加したことによるものであります。固定資産は530,154千円となり、前連結会計年度末に比べ32,060千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が減少したことにより投資その他の資産が24,947千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,088,571千円となり、前連結会計年度末に比べ107,613千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は881,684千円となり、前連結会計年度末に比べ97,504千円減少いたしました。これは主に未払消費税等及び2020年12月の賞与支給により社会保険料本人負担分の預り金が増加したことによりその他の流動負債が106,797千円増加したものの、外貨建債権が減少したことに伴い、当該債権の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした外貨建借入も縮小させたことにより短期借入金が124,759千円減少、及び賞与引当金が98,667千円減少したことによるものであります。固定負債は600千円となり、前連結会計年度末に比べ9,583千円減少いたしました。これは社債が6,000千円減少、長期借入金が3,583千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、882,284千円となり、前連結会計年度末に比べ107,087千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,206,287千円となり、前連結会計年度末に比べ214,700千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益252,476千円の計上による増加、剰余金の配当22,850千円による減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.4%（前連結会計年度末は66.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想については、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,915	1,496,612
売掛金	443,191	504,258
販売用不動産	151,945	124,904
短期貸付金	402,671	383,024
その他	55,019	49,617
流動資産合計	2,418,743	2,558,417
固定資産		
有形固定資産	74,641	69,053
無形固定資産	20,611	19,087
投資その他の資産	466,960	442,013
固定資産合計	562,214	530,154
資産合計	2,980,958	3,088,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	435,320	310,560
1年内償還予定の社債	12,000	12,000
1年内返済予定の長期借入金	18,784	7,154
未払法人税等	19,608	52,628
賞与引当金	193,776	95,109
解約返戻引当金	55,600	53,335
その他	244,099	350,896
流動負債合計	979,188	881,684
固定負債		
社債	6,000	—
長期借入金	3,583	—
資産除去債務	600	600
固定負債合計	10,183	600
負債合計	989,371	882,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,790	283,790
資本剰余金	183,790	183,790
利益剰余金	1,518,393	1,748,019
株主資本合計	1,985,973	2,215,599
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,288	△9,637
その他の包括利益累計額合計	5,288	△9,637
新株予約権	325	325
純資産合計	1,991,586	2,206,287
負債純資産合計	2,980,958	3,088,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	2,574,804
売上原価	140,089
売上総利益	2,434,714
販売費及び一般管理費	2,057,607
営業利益	377,107
営業外収益	
受取利息	7,089
助成金収入	7,400
その他	1,741
営業外収益合計	16,231
営業外費用	
支払利息	6,946
為替差損	5,875
匿名組合投資損失	1,458
その他	2,285
営業外費用合計	16,565
経常利益	376,773
特別損失	
固定資産除却損	712
その他	79
特別損失合計	792
税金等調整前四半期純利益	375,980
法人税、住民税及び事業税	90,364
法人税等調整額	33,139
法人税等合計	123,504
四半期純利益	252,476
親会社株主に帰属する四半期純利益	252,476

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	252,476
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△14,925
その他の包括利益合計	△14,925
四半期包括利益	237,550
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	237,550

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、フィナンシャルパートナー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。